

山元議委発第56号
令和3年9月15日

山元町議会議長 岩 佐 哲 也 殿

産建教育常任委員会
委員長 菊 地 康 彦

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

1 調査事項

- | | |
|------------------------------|-------|
| (1) 地震災害復旧状況について | 6月30日 |
| (2) 東部地区農地基盤整備事業と営農の進捗状況について | 6月30日 |
| (3) 学校教育について | 7月 7日 |
| (4) 県営水道事業の民営化について | 8月 3日 |

2 調査結果

(1) 地震災害復旧状況について

被害箇所及び災害復旧の進捗状況について現地調査を実施した。

○河川・道路等（久保間沢川、上平磯線）

○農業施設等（渋沢ため池、磯浜漁港）

意見

・被害の大きな箇所であった渋沢ため池や磯浜漁港施設においては、復旧までには時間を要する状況である。

・現在、実施している道路工事などについては、町民の安全に十分注意すべきである。

(2) 東部地区農地基盤整備事業と営農の進捗状況について

整備後の営農状況及び補完工事等の進捗状況について、現地調査を実施した。

○畑地貸付（担い手）

○防風・飛砂対策

○土壌改良等

意見

- ・整備後の土地において、条件や環境に差がみられ、不具合が生じる可能性が予想されることから、事業終了後においても県との協議も含め、十分な対応、対処を図られたい。
- ・耕作者未定の農地については、将来を見据えた環境整備などの計画策定や方向性を明確に示されたい。

(3) 学校教育について

学力向上、不登校、学校再編について、調査を実施した。

意見

- ・学力調査の結果については、全体的な学力向上へつなげるため、学校だけではなく、家庭や町にも開示することも必要と思われる。
- ・今後は学力重視だけではなく、子供が伸び伸びと成長できる総合的指導も視野にいれる必要がある。
- ・再編後の中学校では、友人関係などでの不登校は出ていないが、今後も関係機関と連携し、指導の強化に努められたい。
- ・小学校再編については、慎重に検討すべきである。

(4) 県営水道事業の民営化について

「みやぎ型管理運営方式」について調査をした。

意見

- ・事業について民間業者への委託となるが、事業実施主体は県であることから、町での対応には特に影響はないと思われる。今後も住民の不安を払拭していくよう努められたい。